

東京計器株式会社

2022年3月期 決算説明会資料

2022年5月24日（火）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

皆さんこんにちは。東京計器 社長の安藤でございます。

本日は大変お忙しい中、弊社決算説明をご視聴いただき誠にありがとうございます。

それでは、決算説明資料に沿ってご説明致します。

決算発表サマリー

◆ **2022年3月期 実績**

- 売上高はわずかながら減収、営業利益は大幅増益を達成。
- 減収の主因は、防衛・通信機器事業において、防衛事業が当期まで案件の谷間であり、大きく減収となったため。他のセグメントは全て、増収。増益の主因は、原価率の改善。
- 油空圧機器事業は、増収・増益となったが、原材料価格高騰の影響を受け営業損失。
- 流体機器事業は、過去最高の売上高、営業利益を達成。
- 年間配当は125周年記念配当5円を行い、合計30円を実施。

◆ **2023年3月期計画 及び中期事業計画進捗**

- 好調な需要を捉え、増収・増益の計画。
- 人財投資、研究開発投資を重点的に実行。
- 外部環境リスクを一定程度織り込み、必要な対策を実施。
- 中計2年目の当初計画にはやや届かない計画となるが、引続き当初計画の達成に向けて努力。
- 年間配当は普通配当を5円増配し、合計30円を予定。

◆ **東京計器ビジョン2030の進捗**

- 今後の成長ドライバーや基盤強化について、着実に進展。更に加速化していく。

◆ **トピックス**

- 船舶港湾機器事業の温室効果ガス排出削減の取り組み、在来船市場への戦略製品投入。

決算説明は、以下の4つの点を中心にお話をさせていただきます。

まず最初に、2022年3月期の実績。

2番目は、2023年3月期の計画と、中期事業計画の進捗。

3番目は、「東京計器ビジョン2030」の進捗。

最後に、船舶港湾機器事業におけるトピックとなります。

ご説明内容

1. 2022年3月期 実績
 2. 2023年3月期計画 及び中期事業計画進捗
 3. トピックス
- ご参考資料
- 業績推移
 - 事業紹介

はじめに、2022年3月期の実績です。

売上高・損益

- ◆ 売上高はわずかながら減少、すべての利益は前回予想を上回り、前期比でも大幅増益。
- ◆ 売上高営業利益率・ROEは前期比ではプラスながら、更なる向上を図っていく。

単位：百万円	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	前期比		前回予想 (2022年2月10日公表)		
			増減額	増減率	予想	増減額	増減率
売上高	42,081	41,510	▲572	▲1.4%	42,100	▲590	▲1.4%
営業利益	1,250	1,635	+385	+30.8%	1,440	+213	+14.8%
経常利益	1,458	1,926	+468	+32.1%	1,730	+196	+11.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	945	1,493	+549	+58.1%	1,310	+183	+14.0%
売上高営業利益率	3.0%	3.9%	+0.9pt				
ROE	3.1%	4.6%	+1.5pt				

売上高は41,510百万円で、前期に比べ僅かながら減少しました。これは、防衛・通信機器事業の案件の谷間による落ち込みを、サプライチェーンの混乱などもあり、それ以外の事業の増収で補うことができなかったためです。一方、営業利益については、船舶港湾機器事業と流体機器事業が全社の増益を牽引し、前期に比べ385百万円プラスの1,635百万円となりました。また、経常利益は1,926百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,493百万円となり、すべての利益項目で前回予想を上回り、前期比で大幅な増益となりました。

売上高営業利益率、ROEは前期比でプラスとなりましたが、目標とする水準には達していないことを認識しております。今後、更なる向上を図ってまいります。

次はセグメント別の説明です。

2022年3月期 実績		2023年3月期計画 中期事業計画進捗		トピックス		TOKYO KEIKI								
セグメント別売上高・営業利益														
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 船舶港湾 : 新造船向け機器販売と保守サービスが堅調に推移し、増収・増益。 ◆ 油空圧 : すべての市場で需要が回復し、増収・増益となったものの、原材料価格高騰の影響を受け営業損失。 ◆ 流体 : 主力の超音波流量計の販売及び消火設備販売・点検工事が好調に推移し、売上高・営業利益ともに過去最高。 ◆ 防衛・通信 : 通信機器事業は増収増益となるも、防衛事業が案件の谷間による減少により、全体として減収・減益。 ◆ その他 : 検査機器事業で更新需要が回復となり増収となったものの、鉄道機器事業で主力の超音波レール探傷車の販売が減少し、全体として減益。 														
売上高				営業利益										
単位: 百万円	2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	前期比		前回予想 (2022年2月10日公表)			2021年 3月期 実績	2022年 3月期 実績	前期比		前回予想 (2022年2月10日公表)		
			増減 額	増減 率	予想	増減 額	増減 率			増減 額	増減 率	予想	増減 額	増減 率
船舶 港湾	8,522	8,700	+179	+2.1%	8,800	▲100	▲1.1%	246	388	+141	+57.4%	340	+48	+14.1%
油空圧	10,351	11,526	+1,175	+11.4%	11,830	▲304	▲2.6%	▲424	▲115	+309	-	20	▲135	-
流体	4,003	4,432	+429	+10.7%	4,350	+82	+1.9%	647	915	+267	+41.3%	750	+165	+22.0%
防衛・ 通信	16,281	13,884	▲2,397	▲14.7%	14,130	▲246	▲1.7%	537	312	▲225	▲41.9%	270	+42	+15.6%
その他	2,924	2,966	+43	+1.5%	2,990	▲24	▲0.8%	330	250	▲81	▲24.4%	150	+100	+66.7%
合計	42,081	41,510	▲572	▲1.4%	42,100	▲590	▲1.4%	1,250	1,635	+385	+30.8%	1,440	+195	+13.5%

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved ※セグメントの売上高、営業利益は調整前。 5

船舶港湾機器事業は、海運市況が活発化し、新造船発注が増加したため、新造船向け機器販売と保守サービスが堅調に推移しました。この結果、前期比で増収・増益となりました。

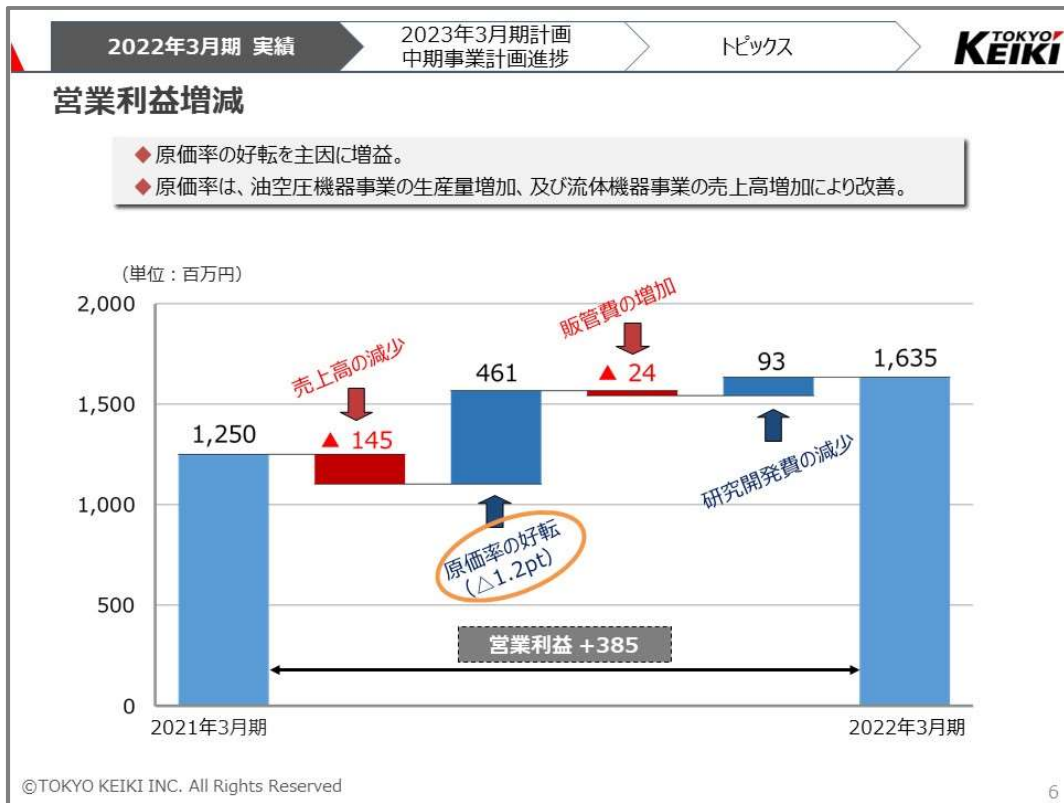
油空圧機器事業は、すべての市場で需要が回復し、前期に比べ、増収・増益となったものの、原材料価格高騰の影響を受け営業損失となりました。23年3月期の黒字化に向けて、引き続き、顧客に販売価格の適正化をお願いしてまいります。

流体機器事業は、主力の超音波流量計の販売や、消火設備の販売及び点検工事が好調に推移し、売上高・営業利益ともに、過去最高を達成いたしました。

防衛・通信機器事業は前期比で減収・減益となりました。これは、通信機器事業において、半導体製造装置向け製品の販売が増加したものの、防衛事業において、案件の谷間により売上高が減少したためです。

その他の事業は、検査機器事業で更新需要が回復し、増収となったものの、鉄道機器事業で、主力の超音波レール探傷車の販売が減少し、全体として減益となりました。

次に、営業利益の増減要因についてご説明いたします。



営業利益は、前期に比べ、原価率が好転したことを主因に、増益となりました。これは、市場が回復した油空圧機器事業の生産量が増加したこと、及び流体機器事業の売上高増加によるものでございます。

次は、主要指標の推移です。

主要指標の推移

- ◆ ROEは、前期比ではプラスながら、更なる向上を図っていく。
- ◆ 自己資本比率は、引き続き財務健全性を維持。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
ROE (%) (自己資本利益率)	4.1	6.8	4.9	3.1	4.6
ROA (%) (総資産経常利益率)	2.7	4.6	3.6	2.7	3.5
自己資本比率 (%)	48.3	49.8	53.5	58.7	58.7
EPS (円) (一株当たり利益)	67.6	117.2	86.8	57.7	91.1
BPS (円) (一株当たり純資産)	1,695.2	1,764.2	1,782.4	1,919.2	2,005.0

ROEは 4.6%と、前期比ではプラス 1.5 ポイントとなりました。引き続き、東京計器ビジョン 2030 で目標としている 10%の達成に向け、更なる向上を図っていきます。また、自己資本比率は、58.7%となり、財務健全性を維持しております。

次は、受注高・受注残高の状況です。

受注高・受注残高の状況

- ◆ 防衛・通信機器の受注高を除き、全ての事業で受注高・受注残が増加。
- 船舶港湾：新造船需要が堅調に推移し、受注高、受注残高ともに増加。
- 油空圧：すべての市場で需要が回復し、受注高、受注残高ともに増加。
- 流体：官需案件が好調に推移し、受注高、受注残高ともに増加。
- 防衛・通信：防衛事業の大型案件が当期はなかったことから、受注高は減少。受注残高は、防衛事業で前期以前の複数年度納入分の一括契約などがあり、増加。
- その他：超音波レーザ探傷車の納入が2022年度に集中することから、受注残高は増加。

単位:百万円	2022年3月期 受注高				2022年3月期末 受注残高			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
船舶港湾機器	8,123	9,772	+1,649	+20.3%	2,277	3,348	+1,071	+47.0%
油空圧機器	10,463	12,126	+1,664	+15.9%	2,659	3,260	+601	+22.6%
流体機器	4,055	4,571	+515	+12.7%	1,015	1,153	+138	+13.6%
防衛・通信機器	16,582	15,088	▲1,494	▲9.0%	15,571	16,775	+1,204	+7.7%
その他	3,398	3,520	+122	+3.6%	903	1,467	+565	+62.6%
合計	42,621	45,077	+2,456	+5.8%	22,425	26,003	+3,579	+16.0%

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

8

受注高・受注残高については、全ての事業で受注残高が増加し、翌期以降の増収に寄与する見込みです。

次は、キャッシュ・フローの推移です。

キャッシュ・フロー推移

- ◆ フリー・キャッシュ・フローは、防衛・通信機器事業の大型案件の納入減少、部材の先行手配及び受注増に伴う棚卸資産の増加などにより減少するも、プラス水準を確保。

単位：百万円	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
営業CF	463	1,638	2,915	7,068	2,256
投資CF	△1,374	△1,135	△1,139	△928	△572
FCF	△911	503	1,776	6,140	1,684
財務CF	2,589	△920	△3,456	△2,247	△1,120
現金及び現金同等物の 期末残高	9,828	9,397	7,709	11,588	12,208
※ FCF（フリー・キャッシュ・フロー）：簡略的に営業CF+投資CFで算出しております。					
減価償却費	1,221	1,338	1,230	1,128	1,073
設備投資額	1,363	1,102	993	1,145	815

フリー・キャッシュ・フローは、防衛・通信機器事業の大型案件である戦闘機用レーダー警戒装置などの納入の減少、ならびに部材の先行手配や、受注増に伴う棚卸資産の増加などにより減少しました。

次は、貸借対照表です。

貸借対照表

- ◆ 自己資本比率は、2022年3月末 58.7%となり、引き続き財務健全性を維持。
- ◆ 部材高騰、調達期間の長期化対策による先行手配及び受注増により、棚卸資産及び支払手形・買掛金が増加。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

単位：百万円	2021年 3月期	2022年 3月期	増減	単位：百万円	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
流動資産	40,950	43,102	+2,152	流動負債	17,722	19,031	+1,309
現金預金	11,620	12,244	+624	支払手形・買掛金	5,093	6,565	+1,472
受取手形・売掛金	12,568	11,976	△592	短期借入金	8,516	8,102	△414
電子記録債権	3,816	3,353	△462	賞与引当金	1,097	1,159	+62
棚卸資産	12,673	14,979	+2,305	固定負債	3,884	3,640	△245
未収入金	32	245	+213	長期借入金	2,424	2,136	△288
その他	245	307	+61	負債合計	21,607	22,671	+1,064
固定資産	12,596	12,916	+320	株主資本	29,619	30,708	+1,089
有形固定資産	6,970	6,617	△353	利益剰余金	23,076	24,152	+1,075
無形固定資産	33	94	+61	その他の包括利益累計額	1,835	2,180	+344
投資有価証券	3,606	3,956	+350	純資産合計	31,939	33,348	+1,409
資産合計	53,546	56,018	+2,473	負債純資産合計	53,546	56,018	+2,473

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

10

棚卸資産は、受注の増加に加えて、部材価格の高騰や部材の調達期間の長期化対策として、先行手配を実施していることから、前期に比べ、2,305百万円増加しました。それに伴い、支払手形・買掛金も1,472百万円増加しています。これらは、受注している製品が、翌期以降に売上となることや、サプライチェーンの混乱が改善され、先行手配の正常化が進むことから、減少が見込まれます。引き続き、適切な管理に注力してまいります。

以上が22年3月期の実績のご説明でございます。

ご説明内容

1. 2022年3月期 実績
 2. 2023年3月期計画 及び中期事業計画進捗
 3. トピックス
- ご参考資料
- 業績推移
 - 事業紹介

次は、23年3月期計画及び、中期事業計画の進捗です。

我々のミッション

**計測・認識・制御を核に独創技術で
安全な社会と人々の幸せを実現する。**

我々のバリュー

飽くなき挑戦

23年3月期は、昨年6月に開示しました「東京計器ビジョン2030」における、中期事業計画の2年目となります。外部環境が大きく変化するなか、「計測・認識・制御を核に独創技術で安全な社会と人々の幸せを実現する。」という弊社のミッションは益々重要性が増していると認識しております。私どもは、この実現のために「飽くなき挑戦」を続けてまいります。

それでは、23年3月期の計画につきまして、ご説明させていただきます。

2023年3月期 売上高・損益 進捗

<前期比>

- ◆ 増加した受注残と各市場の旺盛な需要を捉えて、前期比で増収・増益を見込む。

<中計比>

- ◆ 防衛事業で案件の期ズレ等により、現時点では中期事業計画目標には届かない見込みとなるものの、新製品の投入や既存事業の強化等により、引続き当初計画の達成に向けて対応していく所存。

単位：百万円	2022年 3月期 実績	2023年3月期				2024年 3月期 中計目標*
		予想	前期比	中計目標*		
			増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)	
売上高	41,510	45,400	+3,890 (+9.4%)	47,100	▲1,700 (▲3.6%)	49,400
営業利益	1,635	1,850	+215 (+13.2%)	2,490	▲640 (▲25.7%)	3,500
経常利益	1,926	2,100	+174 (+9.0%)	2,560	▲460 (▲18.0%)	3,550
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,493	1,550	+57 (+3.8%)	1,750	▲200 (▲11.4%)	2,580

*2021年6月10日公表。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

13

23年3月期につきまして、前期との比較、ならびに中期事業計画で示しました当初目標との比較をご説明申し上げます。

売上高は、受注残高の増加と各市場の旺盛な需要を捉えて、前期に比べ9.4%増収の45,400百万円、また、営業利益は13.2%増益の1,850百万円を計画しております。

一方、中期事業計画と比較しますと、防衛事業で案件の期ズレなどが発生したため、現時点では当初の目標値には届かない見込みでございますが、新製品の投入や、既存事業の強化などにより、当初計画の達成に向けて対応を強化してまいります。

次にセグメント別の説明です。

中期事業計画 セグメント別 進捗

- ◆ 全てのセグメントで、前期比で増収。油空圧機器事業、その他の事業の増益により、全体として増益の見込み。
- ◆ 船舶港湾機器事業、流体機器事業は、将来に向けた人財投資、研究開発投資により営業利益が一時的に減益。
- ◆ 防衛・通信機器事業は、防衛事業で案件の期ズレにより中計目標値からは減収・減益であるが、前期比で増収・増益。

単位： 百万円	売上高						営業利益					
	2022年 3月期 実績	2023年3月期				2024年 3月期 中計目標*	2022年 3月期 実績	2023年3月期				2024年 3月期 中計目標*
		予想	前期比 増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)			予想	前期比 増減額 (増減率)	計画	増減額 (増減率)	
船舶 港湾	8,700	9,500	+800 (+9.2%)	9,500	0 (0%)	9,700	388	330	▲58 (▲14.9%)	400	▲70 (▲17.5%)	510
油空圧	11,526	12,400	+874 (+7.6%)	12,100	+300 (+2.5%)	12,800	▲115	270	+385 (-)	320	▲50 (▲15.6%)	740
流体	4,432	4,500	+68 (+1.5%)	4,500	0 (0%)	4,700	915	500	▲415 (▲45.4%)	420	+80 (+19.4%)	490
防衛・ 通信	13,884	15,200	+1,316 (+9.5%)	17,000	▲1,800 (▲10.6%)	18,500	312	420	+108 (+34.6%)	710	▲290 (▲40.8%)	1,230
その他	2,966	3,800	+834 (+28.1%)	4,300	▲500 (▲11.6%)	4,000	250	490	+240 (+96.0%)	810	▲320 (▲39.5%)	690
合計	41,510	45,400	+3,890 (+9.4%)	47,100	▲1,700 (▲3.6%)	49,400	1,635	1,850	+215 (+13.1%)	2,490	▲640 (▲25.7%)	3,500

*2021年6月10日公表。

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

14

全てのセグメントにおいて、前期と比べ、増収を見込んでおります。

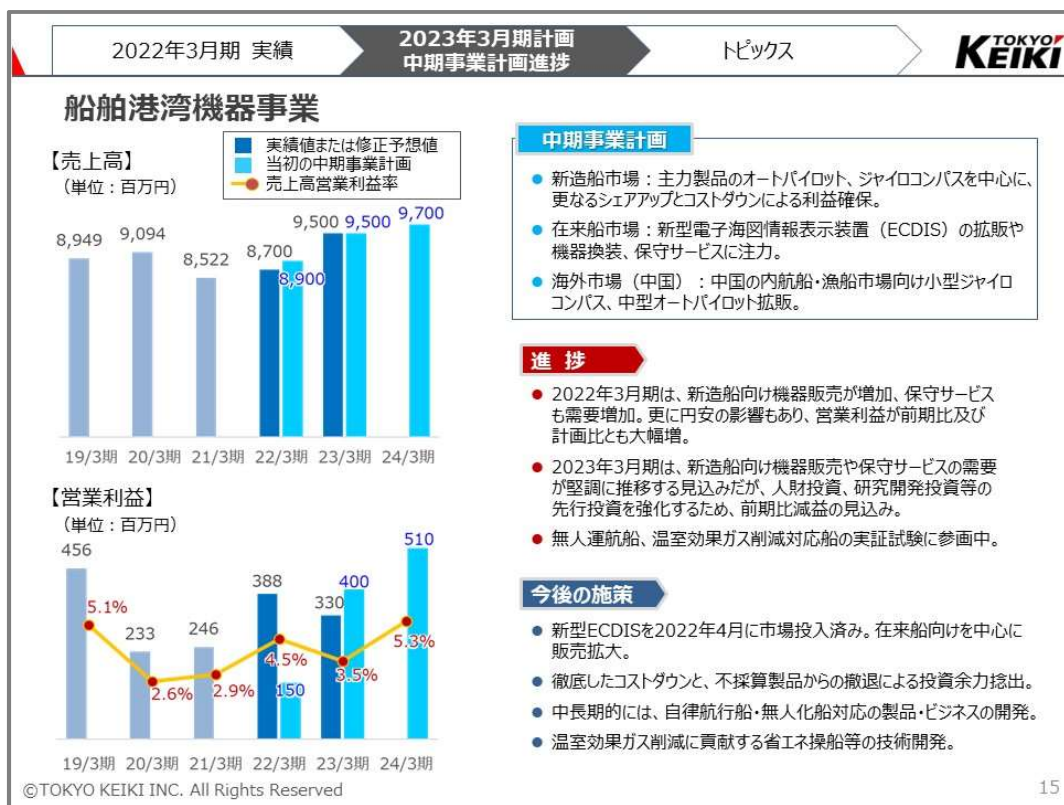
営業利益は、油空圧機器事業で、各市場で需要の増加が見込まれること、さらに、その他の事業において、超音波レーン探傷車の納入が予定されていることにより、前期比では、全体として増益を予想しております。

船舶港湾機器事業、及び流体機器事業は、将来に向けた人財投資、研究開発投資により、営業利益は、前期比では一時的に減益となる計画としております。

防衛・通信機器事業は、防衛事業で案件の期ズレにより、中計の目標値からは減収・減益の見込みです。なお、戦闘機用レーダー警戒装置や哨戒ヘリコプター用逆探装置の納入が予定されており、前期比では、増収・増益となります。

次に、セグメント別の中期事業計画の進捗のご説明をさせていただきます。

最初は船舶港湾機器事業です。



船舶港湾機器事業の進捗につきましては、堅調な新造船市場で、主力製品のオートパイロット、ジャイロコンパスを中心に需要が増加しました。

23年3月期は、人財投資と研究開発投資を行うため、一時的に減益となりますが、その後は増益に転じる計画でございます。

今後の施策といたしまして、在来船市場に向けて、新たに投入した新型 ECDIS の販売拡大を進めてまいります。実機を、本年4月開催の国際海事展「Sea Japan」で展示したところ、非常に多くのご来場者様に高い評価をいただくとともに、複数のメディアにも取り上げられました。

引き続き、内航船の人手不足という社会的課題の解消や、地球温暖化対策に貢献するため、新たな製品開発を進めてまいります。その一環として、無人運航船や温室効果ガス削減対応船の実証試験にも、積極的に参画してまいります。

次は、油空圧機器事業です。

油空圧機器事業

【売上高】

(単位：百万円)



【営業利益】

(単位：百万円)



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

16

中期事業計画

- 高付加価値製品の拡販、高圧・大流量製品の市場投入。
- 「脱炭素社会」の実現に貢献する事業として、水素関連事業の事業領域の拡大。
- 既存油圧製品の製鉄、化学プラント市場への参入。
- IoT化に対応した高付加価値油圧ユニットの開発。
- 次世代建設機械向け電子機器製品の開発。

進捗

- 2022年3月期は、生産量増加により原価率が改善したものの、原材料価格高騰の影響で計画比減益。
- 2023年3月期は、すべての市場において需要の回復が継続するが、原材料価格高騰が長引くことを想定。
- 新型の容積流量計、耐圧防爆仕様の電磁切換弁など、新製品の市場投入・拡販。

今後の施策

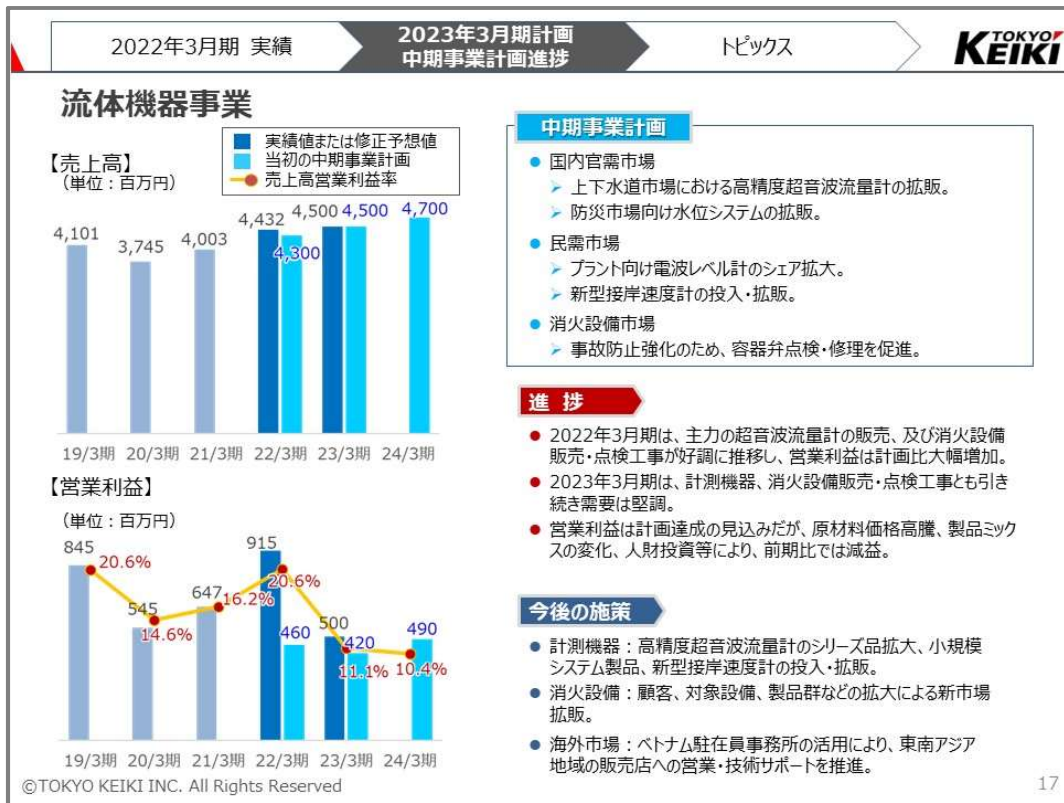
- 資源高による原材料価格高騰を価格転嫁できるよう、顧客と引き続き売価交渉。
- 水素ステーション向け各種装置の開発。
- EV/FCV用軽合金成型市場に向けた、高圧大流量ポンプの開発。

油空圧機器事業につきましては、22年3月期は、原材料価格高騰などにより、計画比で減益となりましたが、23年3月期は、販売価格の適正化をさらに進め、利益の確保に努めてまいります。

加えて、油圧機器の高付加価値製品や、建設機械市場向けの新たな電子機器製品の開発と市場投入、拡販を進めてまいります。

さらに、中長期的な今後の施策としましては、当社の成長ビジネスと位置付けている、水素ステーション向け各種装置の開発に注力してまいります。

次は、流体機器事業です。



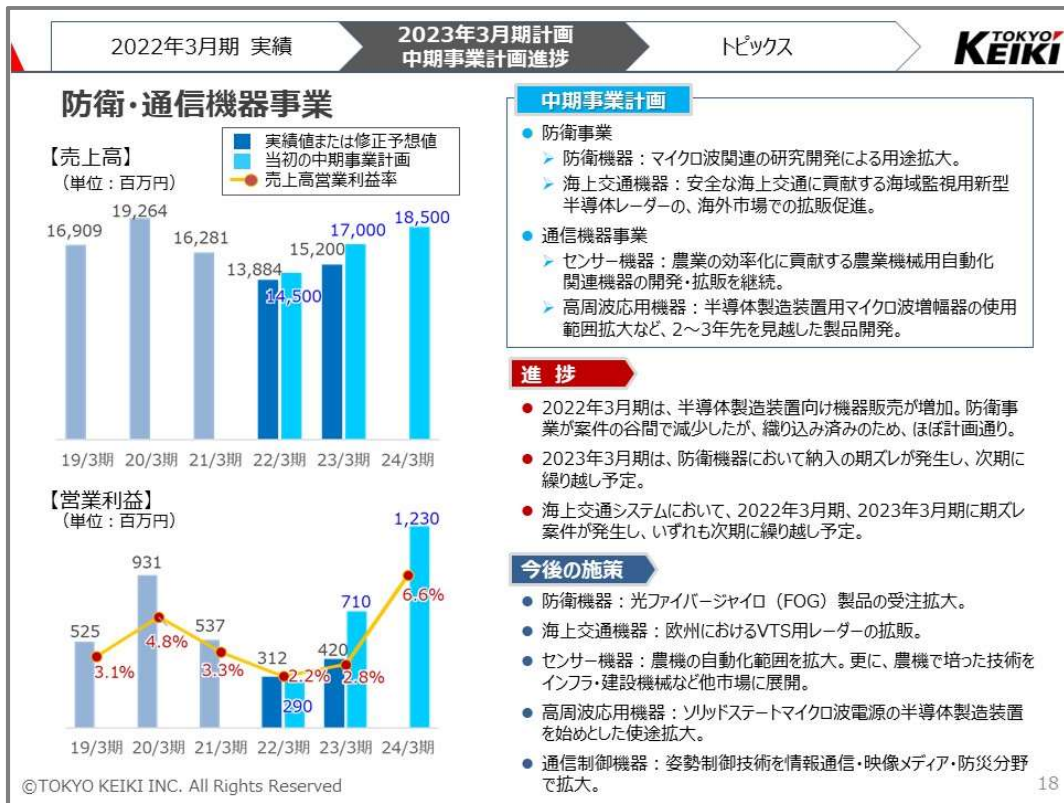
流体機器事業では、計測機器と消火設備の堅調な需要に支えられ、22年3月期は、営業利益で計画を大幅に上回りました。

23年3月期は、原材料価格の高騰、製品ミックスの変化、人財投資の推進などにより、営業利益は、前期比では一時的に減益となる予想ですが、市場環境については、引き続き堅調な需要が見込まれるため、当初計画を達成できる見込みでございます。

今後の施策としましては、高精度超音波流量計、独自の水位観測用のシステム製品、新型接岸速度計を市場投入し、拡販を図ってまいります。

また、引き続き人財投資を中心に、将来の成長に向けた先行投資を実施してまいります。

次は、防衛・通信機器事業です。



22年3月期における防衛・通信機器事業は、防衛事業において案件が減少しましたが、これは計画に織り込み済みでした。また、海上交通機器において、次期への繰り越し案件が発生しましたが、高周波応用機器において、半導体製造装置向けの機器販売が増加したため、ほぼ計画通りの結果となりました。

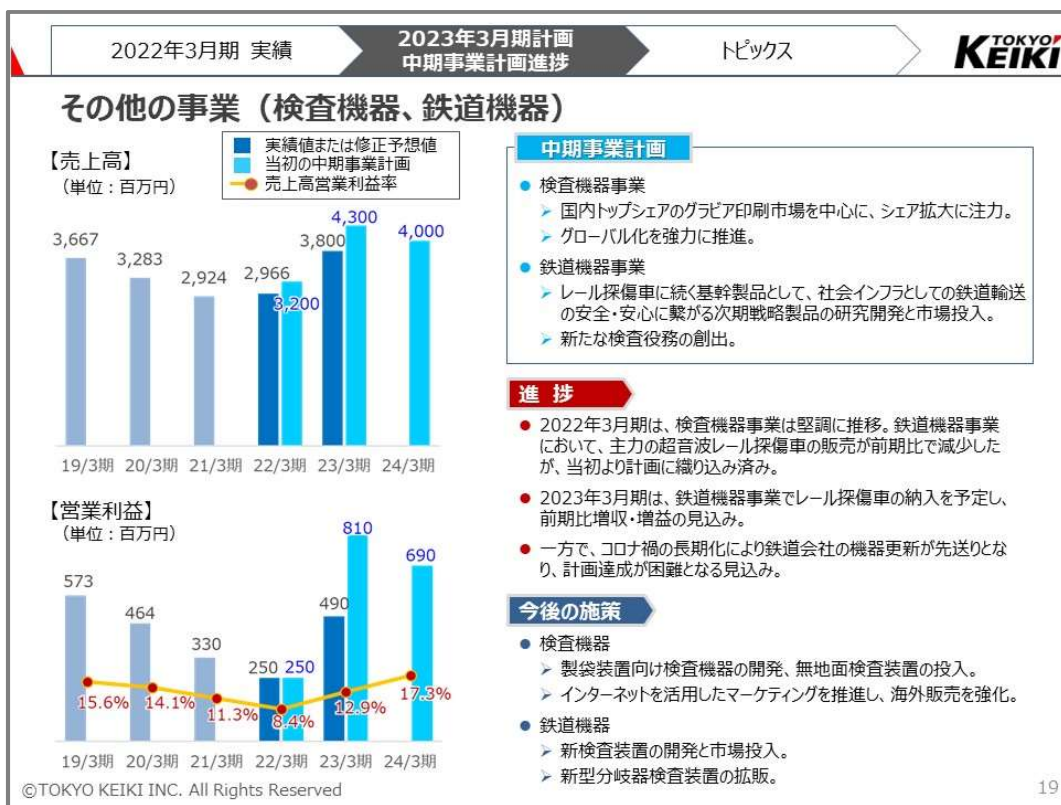
23年3月期は、防衛事業で案件の期ズレが発生し、中計の計画値からは減収・減益となりますが、次の期に回収できる見込みです。

今後の施策としましては、防衛機器では、光ファイバージャイロ製品の受注拡大、海上交通機器では、欧州へのVTSレーダーの拡販に努めてまいります。

通信機器事業では、農機の直進自動操舵補助装置の後継機開発など、更に付加価値を高めた新製品の開発、半導体製造装置向けソリッドステートマイクロ波電源の拡販などを進めてまいります。

また、通信制御機器においては、車載型カメラ防振装置の機能向上と販路拡大に取り組み、事業の拡大を目指します。

次は、その他の事業です。



22年3月期は、検査機器事業は計画通り、堅調に推移しました。一方、鉄道機器事業においては、超音波レール探傷車の販売が前期比で減少しましたが、これは当初より織り込み済みでしたので、ほぼ計画通りの進捗となりました。

23年3月期は、鉄道機器事業において、コロナ禍の長期化により、鉄道会社の機器更新計画が先送りとなっているため、中計の当初計画には届かない見込みです。しかしながら、主力の超音波レール探傷車の納入数が増加するため、前期比では増収・増益の見込みです。受注の取りこぼしが無いよう、営業力を強化してまいります。

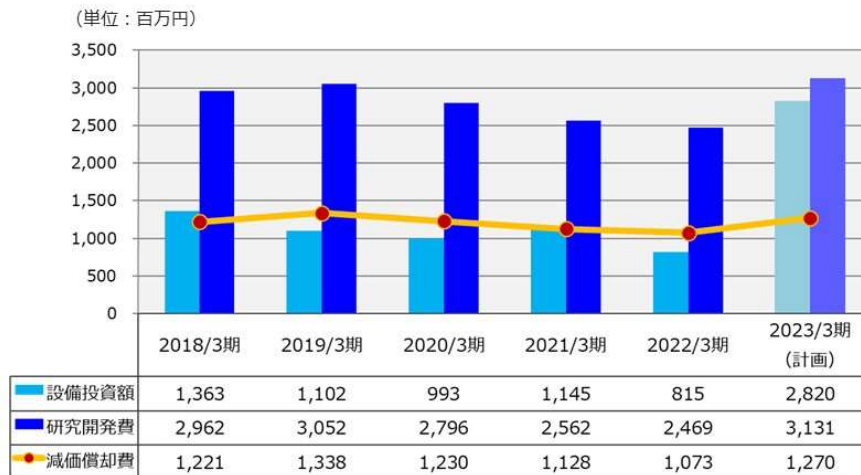
今後の施策としましては、検査機器事業は、製袋(せいたい)装置向け検査機器の開発や、無地素材の表面の検査装置の市場投入などにより、販売強化を目指します。

鉄道機器事業は、新検査装置の開発と市場投入を着実に行ってまいります。

次は、設備投資額、研究開発費、減価償却費です。

設備投資額、研究開発費、減価償却費

- ◆ 2023年3月期は、船舶港湾機器事業と防衛・通信機器事業の成長投資及び、全社システムの刷新による投資を実施することにより、前期に比べ大幅な設備投資増加を計画。



23年3月期の設備投資額は、2,820百万円と、前期の3倍以上の設備投資額を計画しております。これは、主に船舶港湾機器事業、及び防衛・通信機器事業において成長投資を集中させること、さらに全社情報システムの刷新による業務効率化を推進させることによるものでございます。これらの投資を行いながら将来への成長を加速させてまいります。

次に、外部環境リスクの状況についてご説明いたします。

外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	事業への影響度
部材入手難及び 原材料価格の 高騰	<ul style="list-style-type: none"> ・民需製品では、一部電子部品の入手難が継続。 ・海外仕入商品の一部で、入手難が慢性化。 ・鉄・銅・アルミなどの金属部材、半導体、コネクタ、スイッチなどの高騰により、材料費の悪化が継続。 ・ウクライナ情勢により更に悪化。 	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> ・先行手配等を含め、納品調整を継続。 ・仕入先の拡大による市場在庫の確保。 ・納入時期の調整。 ・代替品の調達。 ・顧客との売価引き上げ交渉を継続。 	中
ウクライナ情勢 (販売面)	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア向けの売上減、影響は軽微。 	✓ 船舶港湾機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・他国への営業活動で挽回。 	低
上海ロックダウン	<ul style="list-style-type: none"> ・部品、仕入商品の入手難。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶港湾機器事業 ✓ 油空圧機器事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・納入時期の調整。 	低
為替	<ul style="list-style-type: none"> ・円安傾向の継続で、増収・増益に貢献。 	✓ 船舶港湾機器事業	<ul style="list-style-type: none"> ・購入部品の値上りに警戒。 	低

現時点で想定している、外部環境リスクと対応状況です。

ウクライナ情勢による影響については、当社はロシア向けの販売がそれほど大きくないため、軽微であると判断しております。また、上海ロックダウンによる部品、仕入商品の入手難は期中にて解消されるものと見込んでおり、事業への影響は低いものと考えています。

なお、23年3月期の業績に与える影響については、現時点で想定されるものを一定程度織り込んでおりますが、引き続き部品の早期調達や、製品価格の転嫁など、必要な対策を講じることで、業績への影響を最小限に留めるべく、対応してまいります。

今後、開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

次は、株主還元の方針についてです。

株主還元施策について

【配当方針】

当社は、東京計器ビジョン2030の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当につきましては、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元を努めてまいります。

【記念配当について】

当社は、2021年5月1日をもちまして創業125周年を迎えました。これを記念して、2022年3月期において1株当たり普通配当25円に記念配当5円を加え、合計30円を実施いたします。

また、2023年3月期は、1株当たり年間5円を増配し、30円を普通配当として実施する予定です。

【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

制度の変更予定はございません。

過去5年間の配当金の推移と2023年3月期の予想

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期 (予想)
年間配当金（円 銭）	20.00	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当 5.00	30.00
配当性向（連結）（%）	29.6	21.3	28.8	43.4	32.9	31.7
総還元性向（連結）（%）	37.1	25.6	34.7	43.4	33.0	—

最近の自己株式の取得状況

	2014年5月	2015年5月	2015年11月	2017年11月	2019年2月	2019年11月
取得株式数（株）※	310,000	300,000	335,000	58,000	76,800	84,700
取得価額（百万円）	84	84	84	85	85	85

※2017年11月実施分以降については株式併合後の株式数（株式併合前相当の株式数は表示の1/5）

配当につきましては、22年3月期の配当は、1株当たり普通配当25円及び、記念配当5円の、合計30円を予定しております。

23年3月期の配当につきましては、1株当たり普通配当を5円増配し、30円を実施する予定にしております。

今後とも株主・投資家さまのご期待に添えますよう、継続的な株主還元強化に努めてまいります。

次は、「東京計器ビジョン2030」の進捗状況です。

東京計器ビジョン2030 進捗状況

成長ドライバー

	事業内容	進捗状況
エッジAI事業	<ul style="list-style-type: none"> 当社独自の動的再構成プロセッサである「DAPDNA」のエッジAI化により、新規事業を創出。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ DAPDNAにAIプログラムを載せるためのツールを開発中 ✓ 開発ツールを公開して用途を拡大。
水素・エネルギー事業	<ul style="list-style-type: none"> 水素圧縮装置のシステム化。 圧縮装置以外の分野にも進出。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素ステーションのパッケージ販売推進の一步として、サニー・トレーディング株式会社と業務提携。 ✓ 保守事業者としての可能性も検討。
宇宙事業	<ul style="list-style-type: none"> SAR衛星向けのマイクロ波増幅器拡販。 当社事業が持つ既存市場で衛星画像データの活用ビジネスを展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 小型SAR衛星向けにマイクロ波増幅器を量産化。 ✓ 衛星画像データの活用ビジネスについて調査中。

基盤強化

同じ未来を目指すパートナーとのオープンイノベーションの推進	<ul style="list-style-type: none"> 水素事業展開に向け、サニー・トレーディング株式会社と業務提携。
働きがいと挑戦意欲あふれる風土の創出	<ul style="list-style-type: none"> 「挑戦する風土」への改革を進めるため、新人事制度に改定。

高度な経営の実践

サステナビリティ経営	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ委員会、及びサステナビリティ推進室を設置。サステナビリティレポート2021を発行。
DXの導入（社内システム刷新）	<ul style="list-style-type: none"> 社内基幹系システム統合化プロジェクトを推進。

まず、最初に「成長ドライバー」の進捗状況でございます。昨年6月に成長ドライバーとして挙げました、5つのドライバーのうち、3つのドライバーについてご説明申し上げます。

エッジ AI 事業では、当社独自の動的再構成プロセッサである「DAPDNA」に、AIプログラムを載せるためのツールを現在開発しております。開発したツールは公開して用途を拡大する予定でございます。

水素・エネルギー事業は、本年1月に、サニー・トレーディング社と業務提携し、受注拡大に向けて活動を開始いたしました。

宇宙事業は、小型 SAR 衛星向けのマイクロ波増幅器を、継続して納入してまいります。今後大きく伸びることを期待しております。

次に、「基盤強化」につきましては、「挑戦する風土」への改革を進めるため、挑戦志向の人財を強化する目的で、本年4月より新人事制度をスタートしております。

「高度な経営の実践」につきましては、サステナビリティ経営を推進するために、昨年6月にグループを横断する組織として「サステナビリティ委員会」及び「サステナビリティ推進室」を設置致しました。また、本年1月には、「サステナビリティレポート」を発行いたしました。

今後も、「東京計器ビジョン 2030」の達成に向けた取り組みを推進してまいります。

ご説明内容

1. 2022年3月期 実績
2. 2023年3月期計画 及び中期事業計画進捗
3. トピックス

ご参考資料

業績推移
事業紹介

最後に、船舶港湾機器事業から、トピックスを2点ご紹介させていただきます。

トピックス1

ハイテク大型帆船で世界の海へ
「ウインドチャレンジャープロジェクト」が進行

風を船の推進力として活用する大型帆船の研究開発をする、ウインドチャレンジャープロジェクト。
東京計器は、新しい制御方式を採用したオートパイロットとジャイロコンパスを提供しています。



【ウインドチャレンジャープロジェクトとは】

ウインドチャレンジャーは、船舶からの温室効果ガス（GHG）排出量の大幅削減を目的としたプロジェクトです。大型船に、ガラス繊維強化プラスチック（GFRP）でできた伸縮可能な硬翼帆（こうよくほ）を設置し、風力で推進します。帆1本で、従来の同型船に比べ5～8%のGHG削減が見込まれています。

同プロジェクトは、株式会社商船三井と株式会社大島造船所が事業主体となった産学共同プロジェクトで、**東京計器もオートパイロットとジャイロコンパスを提供**しています。2022年度中の第1船竣工を目指し、**2022年3月には硬翼帆が完成**しました。



硬翼帆を搭載した貨物船のイメージ



硬翼帆。風向きや風速に従って自動的に伸縮・方向変換が可能

【東京計器の技術】

通常の船よりも風の影響を大きく受ける帆船の場合、的確に風を捉えながら風浪や波浪、潮流などの外乱をより正確に推定し、舵を適切に制御しなければ、エネルギー効率に優れた航行は実現できません。

そこで東京計器では、**新しい制御方式「NCTeN（エヌシーテン）」を開発**しました。NCTeNは、さまざまな航海データを用いて船体運動特性や外乱成分を推定し、**外乱を受けても無駄な舵を切らずに適切な航路を維持することが可能**です。

東京計器では、NCTeNの技術を通常のオートパイロットにもフィードバックし、より安全でエネルギー効率に優れた製品開発に生かしていきます。



オートパイロットとジャイロコンパスでプロジェクトに参画

1点目は、当社が参加している「ウインドチャレンジャープロジェクト」でございます。これは、船舶から排出される温室効果ガスの、大幅削減を目的として、大型の帆船を開発するプロジェクトでございます。

大型船に図にあるような「硬翼帆」を設置し、風の力を船の推進力に変えることで、従来の船に比べ、5～8%の、温室効果ガスの削減が期待できます。

このプロジェクトは、株式会社商船三井と株式会社大島造船所が事業主体となった産学協同プロジェクトであり、当社はオートパイロットとジャイロコンパスを提供しております。

風の力を利用する帆船の場合、風や波、潮流などの「外乱」と呼ばれる外部影響を、通常の船より的確に推定し、舵をコントロールする必要があります。そこで当社は、「NCTeN」という新しい制御方式を開発しました。これにより、外乱を強く受けても、適切な航路を維持するように、舵を制御することが可能になります。

当社は、これからも地球温暖化対策に貢献する製品の開発に注力してまいります。

2022年3月期 実績 2023年3月期計画
中期事業計画進捗 トピックス TOKYO KEIKI

トピックス2 新しくなった電子海図情報表示装置 (ECDIS) 3つのコンセプトで社会課題解決に貢献

東京計器は、社会貢献型の3つのコンセプトに基づいた新型ECDISの販売を開始しました。本製品は、海運業界が抱える船員不足や技術習得の難しさといった課題の軽減を目指し、開発を進めてきたものです。

【ECDIS*とは】
公的な電子海図を元に、自船の位置を同じ画面に表示したり、レーダー、予定航路等を重ねて表示する機能を持った表示装置。電子海図には、従来の紙海図の情報に、位置情報、コース、スピード等の航海の安全に必要な情報が追加されています。
*ECDIS=Electronic Chart Display and Information System

【3つのコンセプト】
新型ECDISは、容易な操作技術習得、保守作業の時間短縮などの実現により、乗組員の負担の軽減や効率的な運航を可能にします。

①使い勝手の良い簡単操作

- ▶ タッチパネル液晶モニターで、スマートフォンのような操作感。
- ▶ タッチパネルの角度が水平まで調整でき、複数人で作業が可能。



<https://youtu.be/eVAYqL4xbA>

②チュートリアル機能内蔵でどこでも操作トレーニング

- ▶ 今まで陸上でしかできなかった操作トレーニングが、ECDISの画面やPC上での動画視聴により受講可能。
- ▶ 受講履歴は証書として発行でき、乗組員の習熟度を維持。



https://www.youtube.com/watch?v=L4Kg_ipinPM

③乗組員による容易な船上保守

- ▶ 主要な部品は予備品を付属し、特別な工具を用いず乗組員による交換が可能。
- ▶ サービスエンジニアの訪船を待たずに保守作業ができるので、時間のロスが無い。



<https://www.youtube.com/watch?v=qH8vszJT7II>

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved 26

2点目は、新型の電子海図情報表示装置、ECDISでございます。

ECDIS とはいわば船のカーナビゲーションです。

電子的な海図の上に、自分の船の位置や予定航路を一括して表示する航海機器であり、安全で効率的な航海には必要不可欠なものでございます。

昨今、海運業界における船員不足への対応や、技術習得の難しさが課題となっております。新型 ECDIS は、これらの課題を解決するために、当社が開発を進めてきた製品です。

新型 ECDIS では、これまで陸上で行っていた操作トレーニングが、操作方法の説明機能を ECDIS に内蔵することによって、船の上で受講できるようになりました。また、保守作業時にサービスエンジニアの訪船を必要とせず、乗組員による船上保守を実現しました。

これら画期的な機能を搭載することで、人手不足や効率的な船舶の運航といった業界の課題解決に貢献いたします。

ご清聴ありがとうございました。

 TOKYO
KEIKI

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

最後に、今回の決算説明資料の末尾に当社の多岐に渡る事業の紹介を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

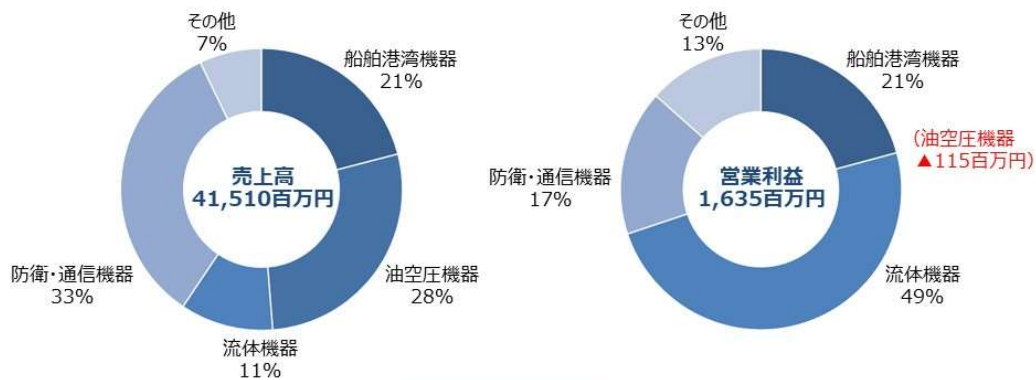
以上、安藤からステークホルダーの皆様にご説明させていただきました。
ご清聴ありがとうございました。

ご参考資料

業績推移
事業紹介

ご参考資料：業績推移

2022年3月期 売上高・営業利益 セグメント比率



事業特性

- ◆ 流体機器、防衛・通信機器、その他事業の鉄道機器は、事業の特性上、下期に売上・利益が偏重し、船舶港湾、油空圧は売上に季節性がほとんどない。
- ◆ 油空圧機器は、景気に業績が左右される。
- ◆ 防衛・通信は、防衛事業は低利益率だが、海上交通機器も含め案件の内容により利益が大きく変動する傾向があるため、通信機器事業の売上拡大により利益率の拡大と安定を図っている。

ご参考資料：業績推移



売上高・営業利益 推移



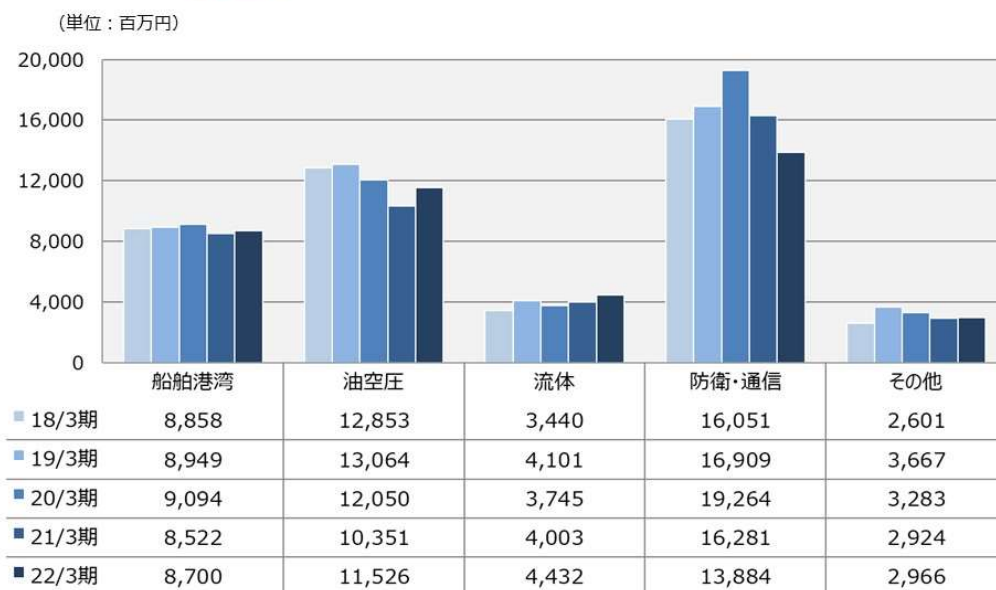
単位：百万円	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
売上高	43,803	46,692	47,440	42,081	41,510
営業利益	1,319	2,440	1,875	1,250	1,635
経常利益	1,511	2,660	2,011	1,458	1,926
当期純利益	1,120	1,936	1,425	945	1,493
営業利益率	3.0%	5.2%	4.0%	3.0%	3.9%

※表中の「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」を表す。

ご参考資料：業績推移



セグメント別 売上高推移

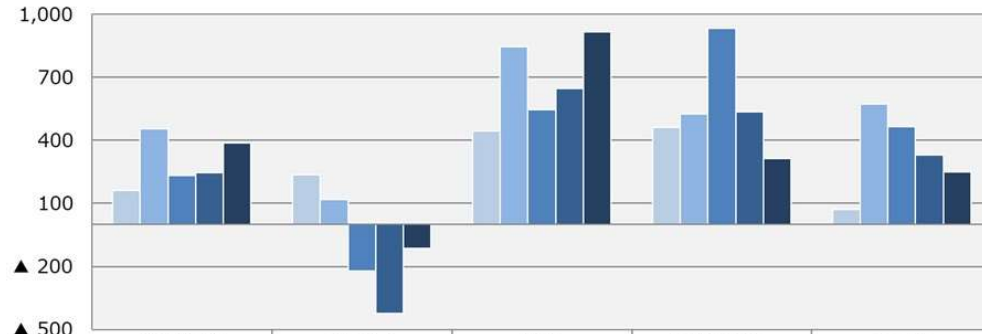


ご参考資料：業績推移



セグメント別 営業利益推移

(単位：百万円)



	船舶港湾	油空圧	流体	防衛・通信	その他
■ 18/3期	161	235	444	460	70
■ 19/3期	456	118	845	525	573
■ 20/3期	233	▲ 223	545	931	464
■ 21/3期	246	▲ 424	647	537	330
■ 22/3期	388	▲ 115	915	312	250

©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

※数値は調整前営業利益。 32

ご参考資料：業績推移



四半期 売上高推移

(単位：百万円)



©TOKYO KEIKI INC. All Rights Reserved

33

四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



ご参考資料

業績推移
事業紹介

東京計器グループの主要事業内容

東京計器グループの事業は4つのセグメント及びその他事業に分かれ、その中に大きく11の事業があります。

セグメント（4+その他）	事業（11）
船舶港湾機器事業	航海機器
油空圧機器事業	油空圧機器
流体機器事業	計測機器
	消火設備
防衛・通信機器事業	防衛機器
	海上交通機器
	センサー機器
	高周波応用機器（マイクロ波応用機器）
	通信制御機器
その他事業	検査機器
	鉄道機器

【船舶港湾機器事業】

航海機器	船舶の安全航行、省エネ操船に貢献
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 操船に必要な航海計器をトータルでラインナップし、グローバルに提供。 ■ 日本で最初にレーダーやジャイロコンパス、オートパイロットの生産を開始した、航海計器のパイオニア。 ■ 世界の商船市場でシェア6割以上、国内の内航船市場でシェア8割以上。
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>自動操舵など 操縦システムを担う オートパイロット</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>方位を指示す ジャイロコンパス</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>センサー部に定期交換の 必要な可動部分が無い 光ファイバージャイロ（FOG）</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>海図情報を表示するECDIS （電子海図情報表示装置）</p> </div> </div>
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ジャイロコンパス、オートパイロットのトップ企業として、無人運航船開発プロジェクトやGHG排出削減に貢献する風力推進船プロジェクトにも参画。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>「無人運航船の実現に向けた DFFASプロジェクト」</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>「ウインドチャレンジャー プロジェクト」</p> </div> </div>

【油空圧機器事業】

油空圧機器	ものづくり、インフラづくりの現場で活躍
産業機械向け	<ul style="list-style-type: none"> ■ 省エネ・制御性に優れた油空圧機器で、ものづくりを支える。 ■ 自動車製造などに使われる国内プラスチック射出成形機でシェア約4割。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>一般産業機械に広く使われる 低騒音定容量形ペーンポンプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>速度や圧力を自在に比例制御 する電磁切換弁</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>工作機械や一般産業 機械の油圧動力源と して広く利用される 小形パワーユニット</p> </div> </div>
建設機械向け	<ul style="list-style-type: none"> ■ 油圧機器と電子製品を組み合わせ、インフラづくりを支える。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械に使用される 大容量・高速応答カートリッジ弁</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械用 電気ダイレクト制御ピストンポンプ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>建設機械向けディスプレイ</p> </div> </div>
水素エネルギー活用	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水素ステーション向け油圧式水素圧縮装置で、水素エネルギー利用促進に貢献。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>移動式水素ステーション向け 水素圧縮装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>定置式水素ステーション向け水素圧 縮装置</p> </div> </div>

【防衛・通信機器事業】

防衛機器	国防に貢献：マイクロ波応用技術や慣性センサー技術が強み
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 防衛市場向けの航空機搭載用電子機器や艦艇向け航法装置などの開発・生産・修理保守。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>航空機を取り巻く電波を瞬時に 分析し、危険なレーダー照射など の警報を発するレーダー警戒装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>GPSなどを利用した方位測定が できない潜水艦などに搭載される 高精度のリングレーザージャイロ を用いた慣性航法装置</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>航空機の高度、速度などを 計算する対気諸元計算装置 (ADC) ブルーインパルス[®]の機体にも搭載</p> </div> </div>
海上交通機器	船の安全航行に貢献：“海の管制塔”ともいえる海上交通システムを提供
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 混雑する海上交通路の管制業務に必要な、「海上監視レーダー」や「AIS^{*1}情報管理装置」といったVTS^{*2}システムを提供。国内VTSシステムはシェア100%。 ■ 欧州の湾岸や河川向けにもVTS用レーダー納入開始。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-start;"> <div style="text-align: center;">  <p>東京湾「海ほたる」に 設置された海上監視レーダー</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>全国7か所の港湾に設置された海上交通センターの 管制業務を担うVTSシステム</p> </div> <div style="text-align: left;"> <p>^{*1} AIS : Automatic Identification System 船舶間や船舶と航行援助施設等との間で情報 交換を行うシステム</p> <p>^{*2} VTS : Vessel Traffic Services 船舶通航業務</p> </div> </div>

【防衛・通信機器事業】

<p>センサー機器</p>	<p>スマート農業を推進：慣性センサーや制御技術の組み合わせで実現</p>
 <p>震度測定に不可欠な地震加速度計</p>	<ul style="list-style-type: none"> トラクタ直進自動操舵補助装置には、ジャイロ技術、慣性センサー、更に独自のソフトウェア技術が結集。 気象庁向け地震計に使用される加速度計はシェア約8割。 <p>農作業の負担軽減のためのトラクター・田植え機向け直進自動操舵補助装置</p> 
<p>高周波応用機器</p>	<p>先進産業に参入：マイクロ波応用技術を駆使し、半導体製造装置部品や宇宙ビジネスに貢献</p>
 <p>次世代半導体の製造装置などに使用されるソリッドステートマイクロ波電源</p>	<ul style="list-style-type: none"> ソリッドステートマイクロ波電源を半導体製造装置に搭載することで、半導体の微細化を実現。 観測衛星から地表に向けて発するレーザー信号を増幅させるマイクロ波増幅器を提供。  <p>マイクロ波増幅器が搭載された観測衛星(SAR衛星)</p>
<p>通信制御機器</p>	<p>放送品質向上に貢献：ジャイロセンサー、加速度計、磁気方位センサー等の技術を結集</p>
 <p>ヘリコプターの位置と姿勢方位を絶えず把握のうえ、中継アンテナを常に受信局に向けて制御し、途切れなく映像を伝送するアンテナ自動指向装置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 放送局の報道ヘリや中継車に搭載された姿勢制御装置により、安定した映像送信が実現。 アンテナ自動指向装置は国内TV局の報道ヘリの9割以上に搭載。 空撮映像の確実な送信。  <p>放送局の報道ヘリや、国内の主要なマラソン・駅伝中継などで、中継車に搭載されるカメラ防振装置</p>

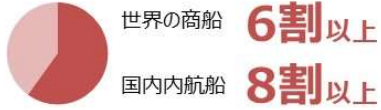
【その他事業（検査・鉄道）】

<p>検査機器</p>	<p>印刷の品質向上に貢献：高精度な画像処理技術で印刷や素材のトラブルを検出</p>
 <p>印刷の不良率の削減と印刷品質の確保を実現する印刷品質検査装置</p>	<ul style="list-style-type: none"> 自社開発のチップで、高速リアルタイム画像処理を実現。 印刷ミスや異物混入を自動で高速に探知し、作業効率向上や材料のムダ排除を促進。 グラビア印刷機向けでは国内トップシェア。  <p>フィルム、不織布、金属箔などの無地素材の生産加工不良や異物混入などを検出する素材検査装置</p>
<p>鉄道機器</p>	<p>鉄道の安全運行に貢献：超音波技術を鉄道保線に活用</p>
<p>子会社の東京計器レールテクノ株式会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> レール探傷車は国内鉄道会社の7割以上で稼働。 レール探傷器や分岐器検査装置などの保線機材及び保線役務で、鉄道保線業務を支える。  <p>レール内部の傷に対し、超音波探傷による非破壊検査を行うレール探傷車</p>  <p>レールの傷を詳細に検査する超音波レール探傷器</p>  <p>分岐器内のレールやクロッシングの摩耗量、軌道変位等を同時に測定できる分岐器検査装置</p>

主なニッチトップ事業の市場シェア

※当社調べ

【船舶港湾機器事業】
オートパイロット、ジャイロコンパス



【油空圧機器事業】
油圧機器



【流体機器事業】
超音波流量計



【防衛・通信機器事業】
海上交通のレーダー/VTSシステム



【防衛・通信機器事業】
地震計用加速度計



【防衛・通信機器事業】
アンテナ自動指向装置



【その他】
超音波レール探傷車

